

平成14年6月5日

**平成13年度決算（案）のお知らせ**

マニユライフ生命保険株式会社（社長：トレバー・マシュウズ）の平成13年度決算（案）をお知らせいたします。

当社は平成13年4月2日、第百生命保険の保険契約及び関連する資産と負債の包括移転を完了し、強い成長性を備えた有力企業へと変容しました

**主要業績・決算の概況**

第百生命からの契約移転の結果、総資産は平成13年度末現在、平成12年度末の1,247億円から1兆735億円に増加しました。個人保険の保有契約高も6兆8,609億円に増加しました。

新契約高は前年同期比で減少していますが、これは上半期に第百生命の契約移転に伴う既存契約者の対応に最大限の努力を傾注したことが原因です。しかしながら下半期は、10月より発売したユニバーサルタイプの革新的な新商品「マニユフレックス」の販売が好調に推移し、保険金額で上半期比118%の伸展を示しました。

**強固な財務基盤と高いソルベンシー・マージン比率**

当社は、平成13年度末でソルベンシー・マージン比率1,025.7%と高い水準を示し、強固な財務基盤を確保しています。

**スタンダード&プアーズ保険財務力格付けトップクラスの「AA+」を維持**

マニユライフ生命は親会社であるマニユライフ・ファイナンシャル社の強力な支援を受け、平成14年4月30日付けで世界的な格付け機関であるスタンダード&プアーズ社より「AA+」の格付けを昨年に引き続き取得いたしました。この格付けは当社が日本におけるトップクラスの高い格付けを持つ生命保険会社の1つであることを示しています。

**堅実で安全な資産運用**

資産と負債の総合的管理（ALM）の観点から、運用資産の特性（利率・期間・通貨等）と負債（保険商品）の特性をマッチさせることを基本とし、公社債等の確定利付資産を中心とした安定的な資産運用を行っています。保有の確定利付資産は、そのほとんどを国際的に認知されている格付け機関から投資適格の格付けを付与された発行体のものに限ることにより、保有資産の健全性を高位に保っております。

## その他のポイント

平成 13 年 9 月 1 日、当社は新しい広告キャンペーンを立ち上げると共に日本におけるマニユライフブランド・アイデンティ確立の一環として社名を変更し、新しいビジョンと新しい戦略計画を策定しました。

平成 13 年 10 月より、お客様の变化するニーズに応じて自在に保障内容や保険料の払い込み金額を変更できる革新的なユニバーサルタイプの新商品「マニユフレックス」を発売しました。

平成 14 年 2 月には、より良いセカンドライフ実現のためのソリューションを提供する投資型年金商品「マニユソリューション」を発売し好調に販売が推移しております。当社は今後もお客様のニーズに合わせご満足いただけるよう、世界の最新の金融テクノロジーを取り入れた最先端の新商品を開発しご提供してまいります。

当社は重要なビジネスプロセスを継続的に開発しています。昨年度は、独自開発によるセールスプロセス「PLAN RIGHT」の充実をはかり、個々のお客様の適切な必要保障額をシミュレーションし提案するセールスプロセスを確立しました。また、当社は高い資質を備えた営業候補者のリクルートを進め、高い専門能力を持ったプロフェッショナルな営業職員を「マニユライフ プランライトアドバイザー」として育成していくため、当社独自のリクルートプロセス「キャリア・オポチュニティ・プログラム」に傾注しました。さらに、当社はコンプライアンスの監督・管理プロセスを継続的に改善し、全業務におけるプロ意識の徹底を図りました。

第百生命の保険契約の移転に際し、コールセンター業務及び「カスタマーサービスプログラム」を充実し、お客様に正確な提供とタイムリーな対応をご提供するご案内サービスを実現しました。

マニユライフ生命は、カナダに本拠を置くマニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャル社はカナダに本拠地を置く金融サービス企業で、世界 15 カ国・地域で業務を展開しています。広範な営業職員、エージェント、販売提携先のネットワークを通して、多様な経済的保障商品と資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャル社の管理運用資産は平成 14 年 3 月 31 日付で 1,467 億カナダドルとなっています。

この件に関するお問い合わせ先

マニユライフ生命保険株式会社  
広報グループ 藤野  
TEL 0424 - 42 - 7078

## 平成 13 年度決算（案）のお知らせ<目 次>

1.主要業績	1 頁
2.平成 13 年度末保障機能別保有契約高	2 頁
3.平成 13 年度の一般勘定資産の運用状況	3 頁
4.貸借対照表	11 頁
5.損益計算書	13 頁
6.経常利益等の明細（基礎利益）	20 頁
7.利益処分案	21 頁
8.債務者区分による債権の状況	21 頁
9.リスク管理債権の状況	22 頁
10.ソルベンシー・マージン比率	23 頁
11.平成 13 年度特別勘定の現況	24 頁
12.保険会社及びその子会社等の状況	26 頁

以上

# 平成13年度決算（案）のお知らせ

## 1. 主要業績

(1) 保有契約高 (単位：千件、億円、%)

	平成13年度末				平成12年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	1,070	376.4	64,783	282.7	284	168.1	22,914	143.7
個人年金保険	94	641.4	3,826	362.5	14	90.2	1,055	80.3
団体保険			5,239	36.9			14,190	67.4
団体年金保険			285	14,349.6			1	3.4

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

(2) 新契約高 (単位：千件、億円)

	平成13年度				平成12年度			
	件数	金額		転換による純増加	件数	金額		転換による純増加
		新契約				新契約		
個人保険	124	10,312	10,312		163	12,431	12,431	
個人年金保険	4	197	197		3	180	180	
団体保険		519	519			4,808	4,808	
団体年金保険		0	0					

(注) 1. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と、個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	141,196	205.9	68,587	49.4
資産運用収益	13,072	664.5	1,967	1,260.1
保険金等支払金	497,077	574.1	86,580	94.9
資産運用費用	7,762	3,842.5	202	350.8
経常利益 / 損失	5,872		9,241	434.4

(4) 利益処分 (単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	1,835		940	74.9
当期末処分利益 (未処理損失)	6,238		47,157	363.6

(5) 総資産 (単位：百万円、%)

	平成13年度		平成12年度	
		前年度比		前年度比
総資産	1,073,548	860.5	124,755	70.8

## 2. 平成13年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	984	64,529	-	2,171	9,317	5,238	10,301	71,939
	災害死亡	415	12,578	31	1,194	50	120	498	13,893
	その他の条件付死亡	321	5,194	31	1,182	3	36	356	6,414
生存保障		86	6,872	94	3,385	1	1	182	10,259
入院保障	災害入院	520	27	5	0	41	0	568	27
	疾病入院	502	27	5	0	-	-	507	27
	その他の条件付入院	688	91	3	0	3	0	695	91
障害保障		170	-	0	-	79	-	249	-
手術保障		492	-	5	-	-	-	498	-

項 目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		114	285	1	28	116	313

項 目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		17	0

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表しません。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。

### 3 . 平成 1 3 年度の一般勘定資産の運用状況

#### ( 1 ) 平成 1 3 年度の資産の運用状況

##### 運用環境

平成 13 年度の日本経済は、世界的な景気スローダウンに呼応する形で、年度始より企業業績、雇用環境が急速に悪化、経済活動は低迷の度合いを増しました。デフレ圧力の継続、消費活動の萎縮、更には金融危機への懸念も高まり、底の見えない展開となりました。但し、年度末にかけては、循環的な底入れと、アジア・米国を中心とした需要回復に牽引された輸出部門の好調さから景気にも若干ながら明るさが見えてきています。

株式市場は、景気・企業業績の冷え込み、効果的なデフレ対策実行に対する期待感の後退から、年度初期から軟調な相場展開となり、平成 14 年 2 月初旬にはバブル経済崩壊後の安値を更新しました。その後は回復基調へと転じたものの、平成 13 年度を通じての東証一部株価指数のリターンは、マイナス 17% の大きな下落を記録しました。

債券市場は、景況感の冷え込みと緊縮指向の財政政策の環境下、6 月末にかけて一旦長期金利は低下傾向を示しました。しかしその後は、金融不安の高まりが反対に投資家の長期債購入意欲を弱め、年度後半の 10 年国債金利は 1.3% から 1.55% 程度のレンジで推移、年度末は 1.395% で取引を終了しています。

##### 運用方針

資産負債の総合的管理の観点から、運用資産の特性（利率・期間・通貨等）に負債（保険商品）の特性を反映させることを基本とし、公社債等の確定利付資産を中心とした資産運用管理を行っています。保有の確定利付資産は、そのほとんどを国際的に認知されている格付け機関から投資適格の格付けを付与された発行体のものに限定することにより、保有資産の健全性を高位に保っております。また、確定利付資産の範疇では、外貨建債券にも投資をしておりますが、通貨スワップ取引を同時に活用することにより、為替リスクを全て回避する方針をとっております。一方、資本金運用の一部、及び超長期の保険負債に対応する資産として、国内株式の組入れを限定的に実施しています。

##### 運用実績の概況

平成 13 年度においては、上記運用方針に基づき、国債及び投資適格の格付けを付与された国内外の債券への投資を中心に行いました。また、平成 13 年度より国内株式運用への投資を実行しています。3 月末現在、主要な資産の残高は、国債 2,197 億円、地方債・社債 1,077 億円、外国債券 3,711 億円、一般貸付金 1,097 億円、国内株式 567 億円です。

## (2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コール・ローン	10,221	0.9	13,159	10.5
買現先勘定	-	-	-	-
買入金銭債権	17,618	1.6	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	26,078	2.4	-	-
有価証券	757,542	71.1	79,590	63.8
公社債	327,494	30.7	54,127	43.4
株式	56,760	5.3	77	0.1
外国証券	371,221	34.8	19,072	15.3
公社債	371,102	34.8	19,072	15.3
株式等	118	0.0	-	-
その他の証券	2,066	0.1	6,312	5.1
貸付金	138,848	13.0	8,797	7.1
不動産	4,250	0.4	754	0.6
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	110,656	10.4	22,469	18.0
貸倒引当金	121	0.0	15	0.0
合計	1,065,094	100.0	124,755	100.0
うち外貨建資産	229	0.0	-	-

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
現預金・キャッシュ	2,938	6,069
買現先勘定	-	-
買入金銭債権	17,618	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	26,078	-
有 価 証 券	677,952	30,987
公 社 債	273,366	9,881
株 式	56,683	-
外 国 証 券	352,148	14,794
公 社 債	352,029	14,794
株 式 等	118	-
その他の証券	4,245	6,312
貸 付 金	130,050	8,578
不 動 産	3,496	40
繰延税金資産	-	-
そ の 他	88,186	85,121
貸倒引当金	106	40
合 計	940,338	51,543
うち外貨建資産	229	-

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 13 年度	平成 12 年度
利息及び配当金等収入	10,632	564
預貯金利息	5	19
有価証券利息・配当金	6,733	485
貸付金利息	3,795	16
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	98	42
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	3	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	722	4
国債等債券売却益	578	3
株式等売却益	110	-
外国証券売却益	-	0
その他	33	-
有価証券償還益	50	57
その他運用収益	1,663	1,340
合 計	13,072	1,967

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 13 年度	平成 12 年度
支 払 利 息	680	23
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	3,976	-
国債等債券売却損	97	-
株式等売却損	3,803	-
外国証券売却損	75	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	1,142	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	1,142	-
外国証券評価損	-	-
有 価 証 券 償 還 損	-	89
金融派生商品費用	1,295	-
為 替 差 損	48	90
貸倒引当金繰入額	106	-
貸付金償却	52	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	35	-
合 計	7,337	202

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 13 年度	平成 12 年度
現預金・コールローン	0.02	0.07
買 現 先 勘 定	-	-
買 入 金 銭 債 権	0.23	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	0.05	-
公 社 債	0.32	0.59
株 式	7.19	-
外 国 証 券	0.71	1.56
貸 付 金	2.85	3.46
不 動 産	0.00	0.00
一 般 勘 定 計	0.52	1.14

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

海外投融資の利回り

(単位：%)

平成 13 年度	平成 12 年度
0.71	1.55

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

有価証券の時価情報（有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	417,252	438,900	21,648	23,448	1,800	31,000	33,863	2,862	2,885	22
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	390,738	381,982	8,757	2,236	10,993	42,199	42,199	0	-	0
公 社 債	251,453	251,665	211	335	124	42,199	42,199	0	-	0
株 式	66,002	56,511	9,491	1,315	10,806	-	-	-	-	-
外 国 証 券	32,332	32,299	33	20	53	-	-	-	-	-
公 社 債	32,332	32,299	33	20	53	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	441	431	10	-	10	-	-	-	-	-
買入金銭債権	14,998	14,998	0	-	0	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	25,511	26,078	566	566	-	-	-	-	-	-
合 計	807,991	820,882	12,891	25,684	12,793	73,200	76,063	2,862	2,885	22
公 社 債	327,282	327,740	458	929	471	54,127	54,711	584	592	8
株 式	66,002	56,511	9,491	1,315	10,806	-	-	-	-	-
外 国 証 券	371,135	392,247	21,111	22,617	1,506	19,072	21,351	2,278	2,292	14
公 社 債	371,135	392,247	21,111	22,617	1,506	19,072	21,351	2,278	2,292	14
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	441	431	10	-	10	-	-	-	-	-
買入金銭債権	17,619	17,875	257	257	0	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	25,511	26,078	566	566	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱を行うことが適当と認められるものを含んでおります。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、25,511百万円、566百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末	平成12年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	114	77
その他有価証券	1,887	6,312
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	135	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	1,752	6,312
合 計	2,001	6,389

#### 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			
			うち 差 益	うち 差 損			うち 差 益	うち 差 損		
金 銭 の 信 託	26,078	26,078	-	-	-	-	-	-	-	

・売買目的の金銭の信託

該当ありません。

・満期保有目的債券・責任準備金対応債券・その他有価証券の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末					平成12年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			うち 差 益	うち 差 損			うち 差 益	うち 差 損		
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他有価証券	25,511	26,078	566	566	-	-	-	-	-	

#### 4. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成13年度 (平成14年3月31日 現在)		平成12年度 (平成13年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)				
<b>現金及び預貯金</b>	<b>10,512</b>	<b>1.0</b>	<b>13,159</b>	<b>10.5</b>
現金	122		57	
預貯金	10,389		13,102	
<b>買入金銭債権</b>	<b>17,618</b>	<b>1.6</b>	-	
<b>金銭の信託</b>	<b>29,640</b>	<b>2.8</b>	-	
<b>有価証券</b>	<b>761,807</b>	<b>71.0</b>	<b>79,590</b>	<b>63.8</b>
国債	219,911		46,452	
地方債	210		-	
社債	107,671		7,675	
株式	56,760		77	
外国証券	371,221		19,072	
その他の証券	6,031		6,312	
<b>貸付金</b>	<b>138,848</b>	<b>12.9</b>	<b>8,797</b>	<b>7.1</b>
保険約款貸付	29,060		642	
一般貸付	109,787		8,155	
<b>不動産及び動産</b>	<b>5,187</b>	<b>0.5</b>	<b>1,746</b>	<b>1.4</b>
土地	2,126		-	
建物	2,124		754	
動産	936		991	
<b>再保険貸</b>	<b>124</b>	<b>0.0</b>	<b>297</b>	<b>0.2</b>
<b>その他の資産</b>	<b>109,929</b>	<b>10.2</b>	<b>21,180</b>	<b>17.0</b>
未収金	2,608		1,801	
前払費用	1,063		934	
未収収益	3,864		155	
預託金	1,446		318	
先物取引差入証拠金	33		-	
金融派生商品	159		135	
仮払金	389		329	
営業権	8,329		16,658	
移転保険契約価値	90,335		-	
その他の資産	1,699		845	
<b>貸倒引当金</b>	<b>121</b>	<b>0.0</b>	<b>15</b>	<b>0.0</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>1,073,548</b>	<b>100.0</b>	<b>124,755</b>	<b>100.0</b>

(単位：百万円、%)

科 目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)		平成12年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負債の部 )				
保 険 契 約 準 備 金	965,865	90.0	41,810	33.5
支 払 備 金	28,858		749	
責 任 準 備 金	914,805		40,108	
契 約 者 配 当 準 備 金	22,201		951	
再 保 險 借	2	0.0	-	
そ の 他 負 債	59,433	5.5	33,480	26.8
借 入 金	25,000		25,000	
未 払 法 人 税 等	144		175	
未 払 金	4,875		1,493	
未 払 費 用	4,028		3,252	
前 受 収 益	152		-	
預 り 金	355		329	
預 り 保 証 金	3		-	
先 物 取 引 差 金 勘 定	3		-	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	159		135	
仮 受 金	731		3,094	
そ の 他 の 負 債	23,978		-	
退 職 給 付 引 当 金	2,063	0.2	1,582	1.3
価 格 変 動 準 備 金	301	0.0	40	0.0
<b>負債の部合計</b>	<b>1,027,667</b>	<b>95.7</b>	<b>76,914</b>	<b>61.7</b>
( 資本の部 )				
資 本 金	48,400	4.5	48,400	38.8
法 定 準 備 金	-		46,600	37.4
資 本 準 備 金	-		46,600	
剰 余 金 / 欠 損 金	6,238	0.6	47,157	37.8
当期末処分利益/ 未処理損失	6,238		47,157	
( 当期利益 / 損失 )	(6,796)		( 34,189 )	
評 価 差 額 金	8,757	0.8	0	0.0
<b>資本の部合計</b>	<b>45,880</b>	<b>4.3</b>	<b>47,841</b>	<b>38.3</b>
<b>負債及び資本の部合計</b>	<b>1,073,548</b>	<b>100.0</b>	<b>124,755</b>	<b>100.0</b>

## 5. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成13年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)		平成12年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金 額	百分率	金 額	百分率
		<b>経 常 収 益</b>	<b>619,084</b>	100.0	<b>112,638</b>
<b>保 険 料 等 収 入</b>	<b>141,196</b>		<b>68,587</b>		
保 険 料	123,704		53,078		
再 保 険 収 入	17,492		15,508		
<b>資 産 運 用 収 益</b>	<b>13,072</b>		<b>1,967</b>		
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	10,632		564		
預 貯 金 利 息	5		19		
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	6,733		485		
貸 付 金 利 息	3,795		16		
そ の 他 利 息 配 当 金	98		42		
金 銭 の 信 託 運 用 益	3		-		
有 価 証 券 売 却 益	722		4		
有 価 証 券 償 還 益	50		57		
そ の 他 運 用 収 益	1,663		1,340		
<b>そ の 他 経 常 収 益</b>	<b>464,814</b>		<b>42,083</b>		
年 金 特 約 取 扱 受 入 金	1,424		0		
保 険 金 据 置 受 入 金	9,628		-		
支 払 備 金 戻 入 額	80,744		181		
責 任 準 備 金 戻 入 額	372,572		41,864		
そ の 他 の 経 常 収 益	444		37		
<b>経 常 費 用</b>	<b>613,211</b>	99.1	<b>121,880</b>	108.2	
<b>保 険 金 等 支 払 金</b>	<b>497,077</b>		<b>86,580</b>		
保 険 金	131,057		7,052		
年 金	5,219		19		
給 付 金	31,683		2,665		
解 約 返 戻 金	271,051		10,782		
そ の 他 返 戻 金	33,996		45,655		
再 保 険 料	24,070		20,405		
<b>責 任 準 備 金 等 繰 入 額</b>	<b>26</b>		<b>-</b>		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	26		-		
<b>資 産 運 用 費 用</b>	<b>7,762</b>		<b>202</b>		
支 払 利 息	680		23		
有 価 証 券 売 却 損	3,976		-		
有 価 証 券 評 価 損	1,142		-		
有 価 証 券 償 還 損	-		89		
金 融 派 生 商 品 費 用	1,295		-		
為 替 差 損	48		90		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	106		-		
貸 付 金 償 却	52		-		
そ の 他 運 用 費 用	35		-		
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	424		-		
<b>事 業 費</b>	<b>38,886</b>		<b>27,301</b>		
<b>そ の 他 経 常 費 用</b>	<b>69,457</b>		<b>14,631</b>		
保 険 金 据 置 支 払 金	8,749		-		
税	1,757		225		
減 価 償 却 費	1,417		692		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	480		1,130		
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	-		4,253		
営 業 権 償 却	8,329		8,329		
移 転 保 険 契 約 価 値 償 却	48,642		-		
そ の 他 の 経 常 費 用	79		-		
<b>保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額</b>	<b>-</b>		<b>6,836</b>		
<b>経 常 利 益 / 損 失</b>	<b>5,872</b>	0.9	<b>9,241</b>	8.2	
<b>特 別 利 益</b>	<b>-</b>		<b>6,340</b>	5.6	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		40		
過 年 度 営 業 権 償 却 戻 入 額	-		6,300		
<b>特 別 損 失</b>	<b>784</b>	0.1	<b>30,189</b>	26.8	
不 動 産 動 産 等 処 分 損	690		387		
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	93		25		
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	-		29,776		
<b>契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額</b>	<b>1,835</b>	(0.3)	<b>940</b>	0.8	
<b>税 引 前 当 期 利 益 / 損 失</b>	<b>6,924</b>	1.1	<b>34,030</b>	30.2	
<b>法 人 税 及 び 住 民 税</b>	<b>128</b>	0.0	<b>159</b>	0.1	
<b>当 期 利 益 / 損 失</b>	<b>6,796</b>	1.1	<b>34,189</b>	30.4	
<b>前 期 繰 越 損 失</b>	<b>557</b>		<b>12,968</b>		
<b>当 期 未 処 分 利 益 / 未 処 理 損 失</b>	<b>6,238</b>		<b>47,157</b>		

## 重要な会計方針

平成 13 年度	平成 12 年度
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。</p> <p>(2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)によっております。責任準備金対応債券の適用により、リスク管理システムに基づき、債券と責任準備金のデュレーション・マッチングを可能にしております。</p> <p>(3) 子会社株式および関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 2 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法によっております。</p> <p>(4) その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。当期より、責任準備金対応債券およびその他有価証券の取得差額の償却方法を定額法から利息法へ変更致しました。また、それに伴い、売却原価の算定を移動平均法から先入先出法へ変更致しました。この変更により経常利益は従来の方法に比べて 72 百万円増加しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価基準 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 不動産及び動産の減価償却方法 不動産及び動産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。なお、動産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。</p> <p>4. 営業権の償却方法 営業権は、取得事業年度より 5 年間で均等償却しております。</p> <p>5. 移転保険契約価値の評価方法 移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。</p> <p>6. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>7. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)によっております。責任準備金対応債券の適用により、リスク管理システムに基づき、債券と責任準備金のデュレーション・マッチングを可能にしております。</p> <p>(2) 左記に同じ。</p> <p>(3) その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法によっており、時価と簿価との評価差額については、全部資本直入法により処理しております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却方法 左記に同じ。</p> <p>3. 営業権の償却方法 左記に同じ。</p> <p>4. 外貨建資産の本邦通貨への換算基準 左記に同じ。</p> <p>5. 貸倒引当金の計上方法 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

平成 13 年度	平成 12 年度
<p>8. 退職給付引当金の計上方法 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>9. 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>10. ヘッジ会計方法 多数の金融資産・保険負債から生じる円金利リスクをデリバティブ取引を用いて減殺する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 16 号）に定められたリスク管理であり、「金融商品に係る会計基準に設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日）による繰延ヘッジによる会計処理を行っております。このマクロヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引の契約額は 12,700 百万円、時価（評価差額）は、159 百万円であります。</p> <p>11. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、当期より課税事業者になりましたので税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価格に算入しております。</p> <p>12. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式（第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式）により計算しております。</p> <p>13. ソフトウェアの減価償却方法 その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>6. 退職給付引当金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>7. 価格変動準備金の計上方法 左記に同じ。</p> <p>8. ヘッジ会計方法 多数の金融資産・保険負債から生じる円金利リスクをデリバティブ取引を用いて減殺する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「保険業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 16 号）に定められたリスク管理であり、「金融商品に係る会計基準に設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日）による繰延ヘッジによる会計処理を行っております。</p> <p>9. 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>10. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しております。</p> <p>11. ソフトウェアの減価償却方法 左記に同じ。</p> <p>12. 保険業法第 113 条繰延資産の計上方法 保険業法第 113 条の規定に基づく繰延資産については、第 1 期から第 5 期までに発生した事業費（営業権の償却を含む）に係る金額のうち定款に定める範囲について繰延資産に計上し、毎期繰延額を第 10 期までの残存期間で均等に償却してまいりましたが、当期末において、経営環境が変化したこと、および、116 万件におよぶ保険契約の包括移転が決定されたことにより当社の経営規模が拡大することとなりました。その結果、新設保険会社に適用される保険業法第 113 条の規定の適用は要しくなくなり、定款の変更を行うとともに、当期末において保険業法第 113 条の規定に基づく繰延資産を全額償却しました。</p>

表示方法の変更等

平成 13 年度	平成 12 年度
	1. 当期より、従来の退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。

注記事項  
(貸借対照表関係)

平成13年度	平成12年度																																						
<p>1. 貸付金のうち、延滞債権額は、179百万円であります。これは全額保険約款貸付であり、うち141百万円は解約返戻金等で担保されております。</p> <p>2. 不動産及び動産の減価償却累計額は、1,133百万円であります。</p> <p>3. 特別勘定の資産の額は、8,453百万円であります。なお、負債の額も同額であります。</p> <p>4. 1株当たり当期利益は、49,397円98銭であります。</p> <p>5. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>第百生命保険相互会社からの 保険契約の移転に伴う増加</td> <td style="text-align: right;">36,444百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">13,385百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,835百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">22,201百万円</td> </tr> </table> <p>6. 担保に供されている資産の額は、850百万円であります。</p> <p>7. 第百生命保険相互会社と締結された貸付金に係るコミットメントライン契約の融資限度額は、4,000百万円でありますが、融資実績はありません。</p> <p>8. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円であります。</p> <p>9. 外貨建資産の額は、229百万であります。 (主な外貨建額2百万USドル) 外貨建負債の額は、3,538百万円であります。 (主な外貨額38百万カナダドル、2百万USドル)</p> <p>10. その他の負債には、第百生命保険相互会社との包括移転契約に基づき受け入れた貸付金の債務者からの将来の相殺リスクである損失負担債務23,900百万円を含んでおります。</p> <p>11. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、784百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理します。</p> <p>12. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である2,063百万円は貸借対照表に全額計上しております。 退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table>	前年度末現在高	951百万円	第百生命保険相互会社からの 保険契約の移転に伴う増加	36,444百万円	当年度契約者配当金支払額	13,385百万円	利息による増加	26百万円	契約者配当準備金戻入額	1,835百万円	当年度末現在高	22,201百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却	<p>1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、946百万円であります。</p> <p>2. 1株当たり当期損失は349,109円34銭であります。</p> <p>3. 子会社に対する金銭債務の総額は27百万円であります。</p> <p>4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>前年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度契約者配当金支払額</td> <td style="text-align: right;">1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td style="text-align: right;">940百万円</td> </tr> <tr> <td>当年度末現在高</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> </table> <p>5. 担保に供されている資産の額は849百万円であります。</p> <p>6. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金25,000百万円であります。</p> <p>7. 外貨建負債の額は、843百万円であります。(主な外貨額8百万カナダドル、6百万香港ドル)</p> <p>8. 保険業法第259条の規定に基づく保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は927百万円であります。</p> <p>9. 当社は、退職一時金および退職年金制度を採用しております。当該退職給付に充てるための資産の積み立ては行っておりませんが、当期末において発生したと認められる退職給付債務額である1,582百万円は貸借対照表に全額計上しております。 退職給付債務等の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>一括償却</td> </tr> </table>	前年度末現在高	1,255百万円	当年度契約者配当金支払額	1,243百万円	利息による増加等	-百万円	契約者配当準備金繰入額	940百万円	当年度末現在高	951百万円	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率		ニ 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却	ホ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却
前年度末現在高	951百万円																																						
第百生命保険相互会社からの 保険契約の移転に伴う増加	36,444百万円																																						
当年度契約者配当金支払額	13,385百万円																																						
利息による増加	26百万円																																						
契約者配当準備金戻入額	1,835百万円																																						
当年度末現在高	22,201百万円																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ 割引率	2.5%																																						
ハ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																																						
前年度末現在高	1,255百万円																																						
当年度契約者配当金支払額	1,243百万円																																						
利息による増加等	-百万円																																						
契約者配当準備金繰入額	940百万円																																						
当年度末現在高	951百万円																																						
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																						
ロ 割引率	2.5%																																						
ハ 期待運用収益率																																							
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	一括償却																																						
ホ 数理計算上の差異の処理年数	一括償却																																						

<p>13. 子会社の株式は、114 百万円であります。</p> <p>14. リース契約により使用している重要な動産として印刷機器があります。</p>	<p>10. 子会社の株式は 47 百万円であります。</p> <p>11. 平成 11 年 2 月 9 日に第百生命保険相互会社との間で締結された契約に基づき、取得した営業権の譲り受け対価 57,397 百万円について、同契約中の減額条項に基づき 15,750 百万円を減額しております。</p>
--	---

## (損益計算書関係)

平成 13 年度	平成 12 年度																
<p>1. 子会社との取引による収益の総額は3百万円、費用の総額は522百万円であります。</p> <p>2. (1) 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券578百万円、株式等110百万円であります。 (2) 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券97百万円、株式等3,803百万円、外国証券75百万円であります。 (3) 有価証券評価損の内訳は、株式等1,142百万円であります。</p> <p>3. 金融派生商品費用には、評価損が3百万円含まれております。</p> <p>4. 退職給付費用の総額は、480百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">729 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">287 百万円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	729 百万円	ロ 利息費用	38 百万円	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	287 百万円	<p>1. 子会社との取引による収益の総額は10百万円、費用の総額は771百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券3百万円あります。</p> <p>3. 退職給付費用の総額は、1,130百万円あります。なお、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">722 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">482 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)を適用し、有価証券の評価方法、及びヘッジ会計の方法を変更しております。</p> <p>5. 当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べ経常損失が777百万円、税引前当期損失が777百万円、それぞれ増加しております。</p> <p>6. 当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」平成11年10月22日企業会計審議会)を適用しております。</p> <p>7. 当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」平成11年1月22日企業会計審議会)の適用に伴う保険業法施行規則の改正により損益計算書の作成に関して記載方法を変更いたしました。その主な内容は次の通りであります。 (1) 従来、「有価証券償還損益」として表示しておりました「公社債に係る金利調整差額を「利息及び配当金等収入」に含めて計上しております。</p> <p>8. 特別利益の過年度営業権償却戻入額は、当期に営業権対価を減額したことによるものであります。</p>	イ 勤務費用	722 百万円	ロ 利息費用	22 百万円	ハ 期待運用収益	- 百万円	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	482 百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	96 百万円
イ 勤務費用	729 百万円																
ロ 利息費用	38 百万円																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	287 百万円																
イ 勤務費用	722 百万円																
ロ 利息費用	22 百万円																
ハ 期待運用収益	- 百万円																
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	482 百万円																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	96 百万円																

## 6 . 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成13年度	平成12年度
基礎利益 A	11,408	15,589
キャピタル収益	725	4
金銭の信託運用益	3	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	722	4
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	6,463	90
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	3,976	-
有価証券評価損	1,142	-
金融派生商品費用	1,295	-
為替差損	48	90
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	5,737	85
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	17,146	15,674
臨時収益	71,719	6,432
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	6,432
その他臨時収益	71,719	-
臨時費用	48,700	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	-
個別貸倒引当金繰入額	6	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	52	-
その他臨時費用	48,642	-
臨時損益 C	23,019	6,432
経常利益 A + B + C	5,872	9,241

（注）平成12年度の基礎利益には、その他基礎費用として「保険業法第113条繰延額 6,836百万円」が含まれております。

## 7 . 利益処分案

(単位：千円)

科 目	平成13年度	平成12年度
当期末処分利益(当期末処理損失)	6,238,529	47,157,843
資本準備金取崩額	-	46,600,000
次期繰越利益(次期繰越損失)	6,238,529	557,843

## 8 . 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末	平成12年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	3,536	-
要管理債権	-	-
小計	3,536	-
正常債権	137,075	8,803
合計	140,611	8,803

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいう。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいい、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいう。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
5. 平成13年度末より、保険約款貸付および保険約款貸付未収利息を含めております。

## 9 . リスク管理債権の状況

( 単位 : 百万円 , % )

区 分	平成 1 3 年度末	平成 1 2 年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	179	-
3 ヶ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計 + + +	179	-
( 貸付残高に対する比率 )	( 0.12)	( - )

- (注) 1. 破綻先債権は、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。  
平成 13 年度末の延滞債権額は、全額保険約款貸付であり、うち 141 百万円は解約返戻金等で担保されております。なお、平成 12 年度末の延滞債権額は該当ありません。
3. 3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3 ヶ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成13年度末	平成12年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	92,135	76,716
資本の部合計	54,638	47,363
価格変動準備金	301	40
危険準備金	18,571	2,460
一般貸倒引当金	115	15
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	8,757	0
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	213	-
負債性資本調達手段等	25,000	25,000
控除項目	-	-
その他	2,053	1,837
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	17,964	2,452
保険リスク相当額 $R_1$	4,495	1,517
予定利率リスク相当額 $R_2$	85	6
資産運用リスク相当額 $R_3$	16,864	1,792
経営管理リスク相当額 $R_4$	428	99
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,025.7%	6,256.9%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

(「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を控除した額を記載しております。)

## 11. 平成13年度特別勘定の現況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		7,213	-	-
団体年金保険		1,239	-	-
特別勘定計		8,453	-	-

(注) 個人変額年金保険は、個人変額保険に含まれております。

### (2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

#### イ. 変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1	3,698	-	-
変額保険(終身型)	3	10,819	-	-
合 計	4	14,518	-	-

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期特約を含んでおります。

#### ロ. 変額個人年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	0	1,395	-	-

年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成13年度末		平成12年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	288	4.0	-	-
有 価 証 券	3,620	50.2	-	-
公 社 債	299	4.2	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	3,320	46.0	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,304	45.8	-	-
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	7,213	100.0	-	-

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成13年度	平成12年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	114	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	21	-
為替差益	0	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	59	-
有価証券売却損	90	-
有価証券償還損	256	-
有価証券評価損	11	-
為替差損	0	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	1	-
収 支 差 額	164	-

## 12 . 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。